

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本債券ベアファンド（5倍型）」は、2023年4月11日に第10期決算を行いました。

当ファンドは主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行い、わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 日本債券ベアファンド (5倍型)

商品分類（追加型投信/国内/債券/特殊型（プル・ベア型））

第10期（決算日 2023年4月11日）

作成対象期間：2022年4月12日～2023年4月11日

第10期末（2023年4月11日）	
基準価額	5,424円
純資産総額	9,992百万円
第10期	
騰落率	△9.4%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

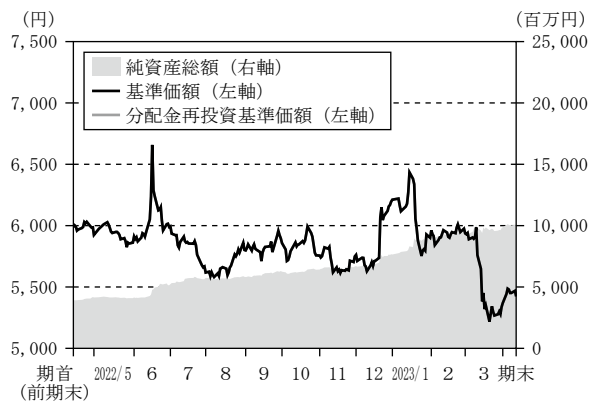
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 基準価額等の推移



第10期首：5,990円

第10期末：5,424円（既払分配金0円）

騰落率：△9.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の変動要因

長期金利（新発10年利付国債の利回り）は上昇しましたが、国債証券先物価格が上昇したことが基準価額の下落要因となり、期末は5,424円で終わり566円の下落となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022/4/12～2023/4/11		
	金額	比率	
平均基準価額	5,841円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	33円 ( 17) ( 14)  ( 2)	0.572% (0.292) (0.247)  (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 先物・オプション)	2 ( 2)	0.039 (0.039)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	0 ( 0) ( 0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他費用は、金銭信託に係る手数料
合計	35	0.615	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

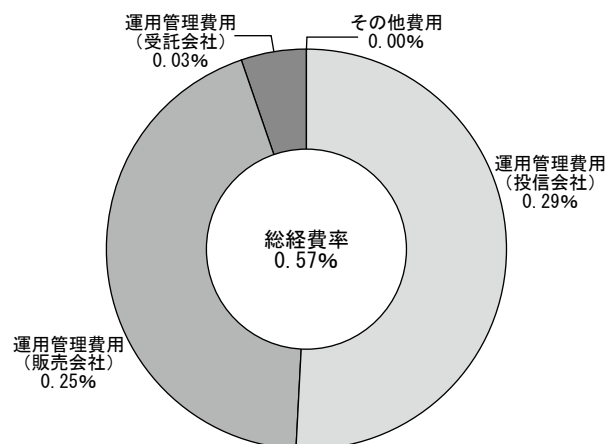
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



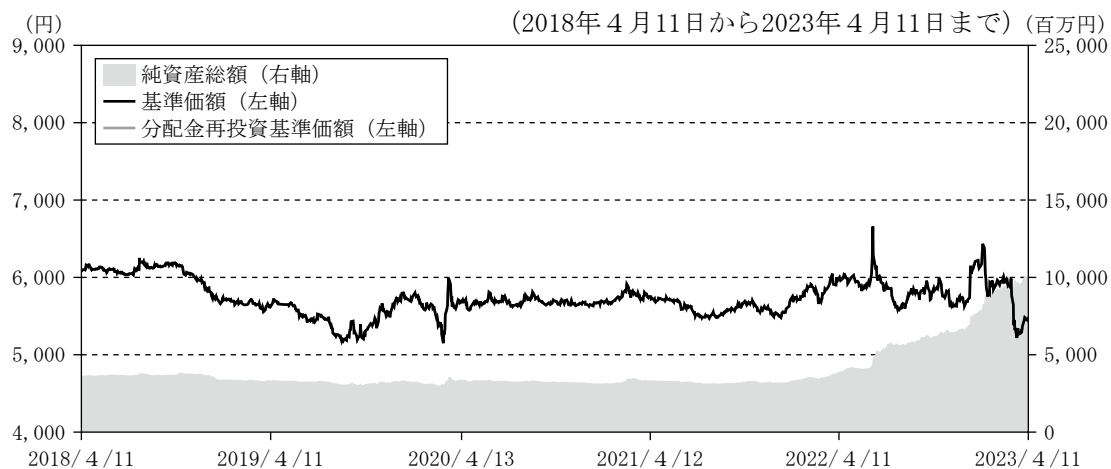
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月11日 期初	2019年4月11日 決算日	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	6,079	5,622	5,685	5,753	5,990	5,424
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 7.5	1.1	1.2	4.1	△ 9.4
純資産総額 (百万円)	3,625	3,323	3,371	3,346	3,884	9,992

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

---

### ■ 日本債券市況

日本の長期金利は上昇しました。期初から2022年12月半ばにかけては、海外金利の上昇圧力が波及したことに加えて、円安などを背景に国内のインフレが加速したことから日銀の政策修正期待が高まり、長期金利は日銀の許容変動幅の上限である0.25%近辺で推移しました。12月下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を0.5%へ拡大したことを受けて長期金利は上昇すると、その後2023年3月初めにかけては、黒田日銀総裁退任後の金融政策修正観測が燻り続ける中で、長期金利は拡大後の許容変動幅の上限である0.5%近辺で推移しました。その後3月中旬にかけては、欧米で複数の金融機関が経営危機に陥ったことから信用不安が広まり、海外金利が低下した影響から長期金利は上昇幅を縮小しました。その後期末にかけては信用不安への警戒感が一服したことを受けて、長期金利は再び上昇しました。

### 当該投資信託のポートフォリオ

---

国債証券先物取引（長期国債標準物）の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように運用を行いました。

実際の運用に際しては、追加設定・解約や国債証券先物価格の変動に伴う運用資産の増減に対応して、日々の国債証券先物の売建比率が500%程度となるように調整売買を行いました。期末現在の国債証券先物の売建比率は、498.5%となりました。

また、短期公社債等の組入れについては、期中の利回りが低位で推移したことから見送りました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異

---

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2022年4月12日 ～2023年4月11日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国債証券先物の調整売買を行い、国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるよう運用を行ってまいります。

## お知らせ

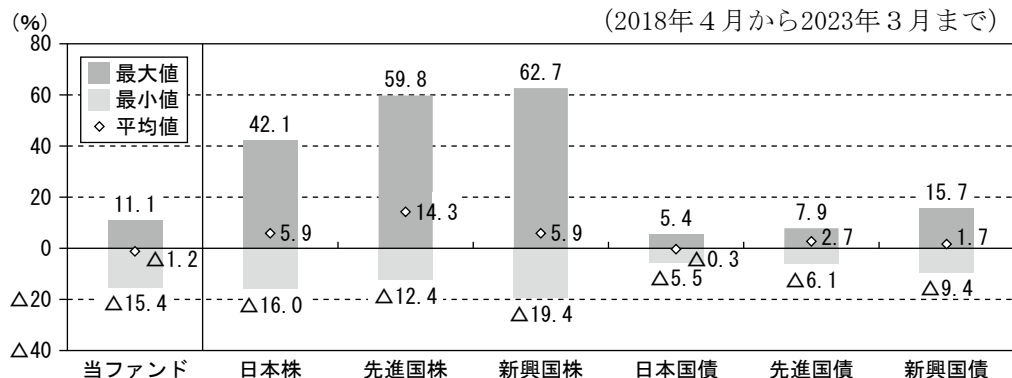
2023年1月12日適用で、信託期間を延長し、2027年4月12日までとする信託約款の変更を行いました。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2013年4月10日から2027年4月12日までです。
運用方針	わが国の長期債市場全体の値動きの5倍程度反対の投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	主として円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、わが国の長期国債標準物を対象とする国債証券先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の5倍程度になるように調整を行います。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換により取得したもの等に関し、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 【 参 考 情 報 】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### ○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。



# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

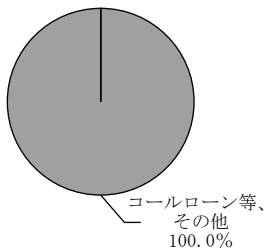
### ■ 組入上位銘柄

当期末における組入れはありません。

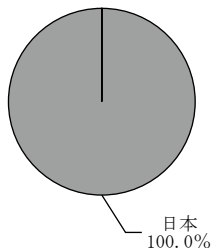
### ■ 先物取引の状況

銘柄名	当期末
	2023年4月11日
長期国債標準物	売建比率 498.5%

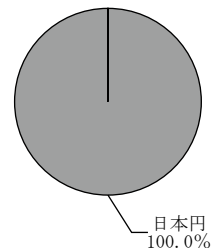
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 先物取引の状況の比率は純資産総額に対する売建額の割合です。  
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。  
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

項目	当期末
	2023年4月11日
純資産総額	9,992,622,471円
受益権総口数	18,423,185,283口
1万口当たり基準価額	5,424円

(注) 期中における追加設定元本額は21,282,299,729円、同解約元本額は9,343,734,363円です。



T&Dアセットマネジメント株式会社